

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	地域団塊世代雇用支援事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	平成21年3月30日職高発第0330008号「地域団塊世代雇用支援事業の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	定年や解雇等により離職した高齢者の再就職の支援や団塊世代をはじめとする高齢者の雇用機会の確保を図るため、地域の事業主団体等が関係機関との連携の下に、就職面接会、セミナー及び新分野チャレンジ交流会等の再就職支援や起業情報の提供を一体的に実施することとし、もって、高齢者等の雇用就業機会の確保や地域の企業等における人材の確保を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の事業主団体等に委託して、事業主に対しては高齢者雇用安定法に基づく再就職援助措置の確実な実施を促すとともに、人材ニーズの開拓・収集を行い、求職者に対しては就職面接会、個別相談、セミナー及び新分野チャレンジ交流会を行うとともに、起業に意欲を持つ者に対しては起業情報を提供するなどの支援を行う。					
実施状況	就職面接会(起業相談会を共催する会もあり)を1受託団体あたり年間3.4回実施し、参加者の3か月後の就業率(起業又は起業に向けた具体的な取組含む)が20.3%であった。また、セミナーについて1受託団体あたり年間6.9回を実施し、再就職についての啓発等を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		673	755		
	執行額		384	515		
	執行率		57.1%	68.2%		
	総事業費(執行ベース)		673	755		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施状況について、中間及び結果の報告を受けて、確認することとしている。また、事業の成果については、受託者から提出される事業報告書及び精算報告書において、その内容を確認するとともに、経費の妥当性などについて検証している。				
	見直しの余地	本事業は、地域の事業主団体等を通じて、団塊世代をはじめとする高齢者離職者の再就職の支援を行うことを目的として平成20年度から実施しているものであるが、昨年来の累次の雇用対策によりハローワークの機能強化や各種施策の充実が進められてきたことから、その必要性が低下しているため平成21年度をもって事業を終了した。				
予算監視の・所見率化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止。					
補記						

厚労省  
515百万円

地域団塊世代雇用支援事業

【予算示達】

都道府県労働局(47局)  
515百万円

・地域団塊世代雇用支援事業委託費

・地域団塊世代雇用支援戦略会議

【企画競争(随意契約)】

B. 事業主団体(47)  
514百万円

・地域団塊世代雇用支援事業委託費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.都道府県労働局(47局)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	地域団塊世代雇用支援戦略会議出席謝金	1			
委託費	地域団塊世代雇用支援事業委託費	514			
計		515	計		0
B.(社)長崎県経営者協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	委託事業実施にあたっての事業費(個別相談費、調査費、セミナー開催経費他)	7			
人件費	委託事業実施にあたっての人件費	7			
管理費	委託事業実施にあたっての管理費(備品・消耗品費、通信運搬費他)	2			
その他	消費税	1			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

## 平成21年度地域団塊世代雇用支援事業支出先一覧

労働局名	団体名	支出額
長崎労働局	長崎県経営者協会	17百万円
宮崎労働局	社団法人宮崎県雇用開発協会	16百万円
大阪労働局	大阪府商工会連合会	16百万円
鹿児島労働局	鹿児島県雇用支援協会	15百万円
高知労働局	高知県経営者協会	15百万円
青森労働局	青森県商工会連合会	15百万円
千葉労働局	社団法人千葉県雇用開発協会	15百万円
宮城労働局	社団法人宮城県雇用支援協会	14百万円
東京労働局	東京都雇用開発協会	14百万円
埼玉労働局	社団法人埼玉県雇用開発協会	13百万円